

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年7月31日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,451	39.4	7,981	59.3	7,999	58.8	5,532	54.5
29年3月期第1四半期	15,386	41.7	5,011	34.2	5,035	32.6	3,580	43.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,607百万円(63.1%) 29年3月期第1四半期 3,437百万円(37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.75	—
29年3月期第1四半期	11.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,745	30,489	55.9
29年3月期	55,720	29,868	52.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,046百万円 29年3月期 29,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	16.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	17.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期末における1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	30.9	32,000	21.7	32,000	21.0	22,200	30.3	71.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	311,644,285株	29年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	—株	29年3月期	10,708,115株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	311,644,285株	29年3月期1Q	311,644,722株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年3月期1Q期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	42,284 (100.0%)	59,574 (100.0%)	+40.9%
売上高	15,386 (36.4%)	21,451 (36.0%)	+39.4%
差引売上総利益	13,799 (32.6%)	19,844 (33.3%)	+43.8%
営業利益	5,011 (11.9%)	7,981 (13.4%)	+59.3%
経常利益	5,035 (11.9%)	7,999 (13.4%)	+58.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,580 (8.5%)	5,532 (9.3%)	+54.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、国内消費の停滞感を受け、緩やかな減少基調となっております。この背景としては、雇用・所得環境の改善傾向こそ持続してはいるものの、個人消費につながっていないことが要因と考えられます。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店、ファッションデベロッパー並びに各ブランドがオムニチャネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやソーシャルコマース等の拡大を受け、堅実に成長しております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のため、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに、より一層傾注してまいりました。具体的には以下の施策を実施いたしました。

- ・多様化するユーザーのニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店
- ・ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施
- ・CRMシステムを活用し、ユーザーに対して多様なコミュニケーションを実施
- ・ユーザーの利便性を高められるよう多様な決済手段を提供

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は59,574百万円（前年同期比40.9%増）、売上高は21,451百万円（同39.4%増）、差引売上総利益は19,844百万円（同43.8%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、ZOZOTOWN事業における受託ショップのセールスマックスの変化、その他売上高（運賃収入、決済手数料収入等）の増加により33.3%（前年同期比0.7ポイント上昇）となっております。

販売費及び一般管理費は11,863百万円（前年同期比35.0%増）、商品取扱高に対する割合は19.9%（前年同期比0.9ポイント低下）となりました。低下の要因は、商品取扱高拡大による固定費（人件費、のれん償却額等）負担が減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7,981百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益率（対商品取扱高）は13.4%（前年同期比1.5ポイント上昇）となりました。また、経常利益は7,999百万円（同58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,532百万円（同54.5%増）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	37,714	89.2	10,812	54,548	91.6	15,716	+44.6	+45.4
(買取ショップ)	63	0.1	63	48	0.1	48	-23.5	-23.5
(ZOZOUSSED)	2,601	6.2	2,601	3,301	5.5	3,301	+26.9	+26.9
小計	40,378	95.5	13,476	57,897	97.2	19,066	+43.4	+41.5
BtoB事業	1,682	4.0	387	1,590	2.7	330	-5.5	-14.7
フリマ事業	223	0.5	0	86	0.1	—	-61.4	—
その他	—	—	1,521	—	—	2,054	—	+35.0
合計	42,284	100.0	15,386	59,574	100.0	21,451	+40.9	+39.4

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「利用者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は57,897百万円（前年同期比43.4%増）、売上高は19,066百万円（同41.5%増）となりました。商品取扱高の拡大の要因としては、積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店したこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施したこと、決済手段を充実させたことによるものであります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	842	872	934	954	987	—	—	—
内) 買取ショップ	10	7	7	7	8	—	—	—
受託ショップ	832	865	927	947	979	—	—	—
年間購入者数(注)2	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033	6,734,740	—	—	—
内) アクティブ会員数	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156	4,181,873	—	—	—
ゲスト購入者数	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877	2,552,867	—	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	48,644	48,556	48,275	46,417	47,119	—	—	—
年間購入点数(注)2、4	9.9	10.4	10.5	10.3	10.7	—	—	—
出荷件数(注)3	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318	6,787,599	—	—	—
平均商品単価(注)3、5	4,468	3,855	5,236	4,474	4,099	—	—	—
平均出荷単価(注)3、5	8,680	7,941	10,143	8,955	8,530	—	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%	20.5%	—	—	—
スマートフォン	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%	79.4%	—	—	—
モバイル	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第1四半期連結累計期間に新規出店したショップは、(株)アダストリアのジュニア向けトップブランドである「repipi armario」、(株)ワコールの主力ブランド「Wing」、資生堂ジャパン(株)の主力ブランド「MAQuillage」、 「INTEGRATE」、 「MAJOLICA MAJORCA」の複合ショップ「watashi+ by shiseido」、「Zoff」、「EMPORIO ARMANI EA7」等47ショップとなりました。平成29年6月末現在の総ショップ数は987ショップ(平成29年3月末954ショップ)となっております。

直近12ヶ月(平成28年7月～平成29年6月)における年間購入者数は、6,734,740人(前四半期比410,707人増)、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は47,119円(同1.5%増)、年間購入点数は10.7点(同4.1%増)となっております。これは、既存アクティブ会員、新規アクティブ会員ともに年間購入金額、年間購入点数が増加したことが要因となります。

当第1四半期連結累計期間の平均商品単価は、4,099円(前年同期比8.3%減)、平均出荷単価は8,530円(同1.7%減)となっております。平均商品単価の下落は、低価格帯のショップの出店によるものとなります。平均出荷単価も平均商品単価の下落の影響を受け、下落しておりますが、取扱ブランドの拡充やユーザーインターフェースの改善等により1注文あたりの購入点数が増加していることから、平均出荷単価の下落率は平均商品単価の下落率と比較すると限定的となっております。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は54,548百万円（前年同期比44.6%増）、商品取扱高に占める割合は91.6%（前年同期実績89.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は15,716百万円（前年同期比45.4%増）となりました。平成29年6月末現在、受託ショップは979ショップ（平成29年3月末947ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は48百万円（前年同期比23.5%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の48百万円（前年同期比23.5%減）となりました。平成29年6月末現在、買取ショップ事業では8ショップ（平成29年3月末7ショップ）を運営しております。

c. ZOZUSED

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,301百万円（前年同期比26.9%増）、商品取扱高に占める割合は5.5%（前年同期実績6.2%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の3,301百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,590百万円（前年同期比5.5%減）、商品取扱高に占める割合は2.7%（前年同期実績4.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は330百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

③フリマ事業

フリマ事業の当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は86百万円（前年同期比61.4%減）となりました。なお、フリマ事業は平成29年6月30日をもってサービスを終了しております。

④その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、運賃収入、決済手数料収入など）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当第1四半期連結累計期間のその他売上高は2,054百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

また、ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成29年6月末時点のアプリダウンロード数は900万ダウンロードを超えており、堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	55,720	53,745	△3.5%
負債	25,851	23,255	△10.0%
純資産	29,868	30,489	2.1%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ1,975百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、53,745百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少（同6.0%減）し、42,885百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少5,338百万円、売掛金の増加1,692百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ780百万円増加（同7.7%増）し、10,860百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加371百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,596百万円減少（前連結会計年度末比10.0%減）し、23,255百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,651百万円減少（同11.1%減）し、21,255百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,436百万円、未払法人税等の減少3,236百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加（同2.8%増）し、1,999百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加53百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ621百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）し、30,489百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加5,532百万円、剰余金の配当による減少4,986百万円などによるものであります。なお、平成29年6月30日に自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が11,758百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	16,730
売掛金	20,858	22,550
商品	1,177	1,479
その他	1,536	2,124
流動資産合計	45,641	42,885
固定資産		
有形固定資産	3,364	3,429
無形固定資産		
のれん	565	508
その他	510	514
無形固定資産合計	1,075	1,023
投資その他の資産	5,639	6,406
固定資産合計	10,079	10,860
資産合計	55,720	53,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	10
受託販売預り金	11,536	12,972
未払法人税等	5,757	2,520
賞与引当金	23	242
役員賞与引当金	18	4
ポイント引当金	833	911
返品調整引当金	85	77
受注損失引当金	163	—
その他	5,463	4,516
流動負債合計	23,906	21,255
固定負債		
退職給付に係る負債	1,251	1,304
資産除去債務	574	575
その他	119	119
固定負債合計	1,945	1,999
負債合計	25,851	23,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,532	27,319
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	29,461	30,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	155
為替換算調整勘定	△32	△39
退職給付に係る調整累計額	△79	△77
その他の包括利益累計額合計	△45	39
非支配株主持分	452	443
純資産合計	29,868	30,489
負債純資産合計	55,720	53,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,386	21,451
売上原価	1,585	1,615
売上総利益	13,801	19,836
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	55	77
差引売上総利益	13,799	19,844
販売費及び一般管理費	8,788	11,863
営業利益	5,011	7,981
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	9	1
リサイクル収入	3	6
ポイント失効益	6	8
その他	29	5
営業外収益合計	49	21
営業外費用		
支払利息	1	—
支払賃借料	9	1
為替差損	14	2
営業外費用合計	24	3
経常利益	5,035	7,999
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,139	7,998
法人税、住民税及び事業税	1,687	2,404
法人税等調整額	△128	61
法人税等合計	1,559	2,466
四半期純利益	3,580	5,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,580	5,532

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,580	5,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	89
為替換算調整勘定	△70	△16
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△142	75
四半期包括利益	3,437	5,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,477	5,616
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で、自己株式10,708,115株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ11,758百万円減少しております。